

※3月1日～15日のテーマは

生活の中の「割合」を知ろう

■新聞記事の見出しには「野田内閣支持率 36%」など、「%」や「割」など、百分率を用いた記事がよく掲載されています。

その記事の内容から、その「%」や「割」の数字の大小に注目して「この割合（割）は高いのか、低いのか」、「数字が逆転した場合はどのようなことが予想されるのか」を考えて、その記事の感想を書いてみましょう。

ポイント

- ①見出しに引用される数字は、多くの読者へその数字の意味を知ってもらいたいという記者の考えがあります。
- ②見出しの数字の意味を読み取って、高い方がよい理由（悪い理由）、低い方がよい理由（悪い理由）の両方を考えてみましょう。

例)「宅地価格 被災前の7割」(河北新報2月28日付)

東日本大震災で津波の被害を受けた岩手県野田村の高台移転対象者が所有している宅地価格が3割下がってしまいました。個人所有の資産(土地)が3割も下がってしまっは、これからの生活はますます大変になると思います。せめて、震災前の価格(10割)で岩手県が土地を買い上げてもらえると被災者は助かると思います。

岩手・野田村

宅地価格被災前の7割

買取り額 移転先購入費と同等

岩手県野田村は、東日本大震災で被災して高台移転の対象となっている。宅地の標準価格は、中心部の城内地区が1坪7000円(同9000円)とした。移転先の宅地の買い取り標準価格を、震災前の70〜75%とすることを決めた。県内93000円(震災前1万93000円)価格も提示し、城内地区

岩手県野田村は、東日本大震災で被災して高台移転の対象となっている。宅地の標準価格は、中心部の城内地区が1坪7000円(同9000円)とした。移転先の宅地の買い取り標準価格を、震災前の70〜75%とすることを決めた。県内93000円(震災前1万93000円)価格も提示し、城内地区

高台移転のモデルケース(米田・南浜地区)は330平方メートルの土地に74平方メートルの家を建てる場合、土地購入と住宅建設で約1200万円が必要になると試算。被災宅地の売却額と国などの補助金を除いた自己負担額は約100万円になる。村は3月末までに高台移転や土地売却について住民の意見を伺い、7月から高台の宅地造成

※3月16日に完成したスクラップブックを持ってきてください。あたらしいスクラップブック(つぎのテーマ)と交換します。

* * * * *

【ご家族の皆さま】

河北仙販では、小学生が新聞と触れ合う企画を増やし、新聞をより身近に感じてもらうことを目的に「新聞スクラップくらぶ」をスタートさせました。新聞は子どものさまざまな「力」を伸ばす身近な教材として、今年4月から「学習指導要領」に加えられ、小学校では授業に新聞が取り入れられています。

月2回テーマを変えながら、新聞記事を読み解く力、その感想を発信する力、そして持続する力が養えることができると思っています。ご家族の協力も必要です。はじめは親子で新聞をスクラップしながら、その記事についていろいろな会話をすることで、新聞に目を通す習慣が備わってくると思います。あらゆる学習の基礎となる「国語力」を伸ばすための新聞活用にご理解とご協力をお願いします。